

## 特色ある共同利用・共同研究拠点 中間評価結果

大学名	大阪商業大学	研究分野	社会学
拠点名	日本版総合的社会調査共同研究拠点		
学長名	谷岡 一郎		
拠点代表者	岩井 紀子		

### 1. 拠点の概要 ※中間評価報告書より転記

#### [拠点の当初目的]

本拠点が1999年から実施してきた「日本版総合的社会調査（JGSS）」を継続的に実施し、調査データを作成する。公開データの整備と共同研究の支援環境を整え、分析機会を提供し、社会科学の広範な発展に貢献する。データ分析を通して、日本社会の現状と変容、東アジアや世界における日本社会の位置づけを明らかにする。2018年10月に日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム 拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務」を受託し、国立情報学研究所のシステムに連動して、JGSSとEASSなどのデータをダウンロードできるシステムの構築に取り組む。他機関・研究者が実施した調査データの整備・共有化を進める。

【日本版総合的社会調査（JGSS）とは】家族・ジェンダー、政治・政策、職業・経済・社会階層、日常の生活行動などの観点から、日本人の意識や行動の実態を把握するための調査。1999年から継続的に実施し、時系列分析が可能な形でデータベースを構築。2006年以降は日本・韓国・中国・台湾の共同プロジェクト「東アジア社会調査（EASS）」を含む。

#### [拠点における目的の達成状況及び成果]

当初目的は達成した。R2年度と3年度は、科学研究費基盤(A)と機能強化支援の助成を受けて、留置調査票を2種類作成した。科研費では「EASS 2010 健康モジュールの10年後のEASS 2020」を、機能強化では「COVID-19に関する政策に対する意識についてESSと共通する設問」ならびにJGSSの継続設問と時事設問を組み込んだ。ともに調査設計段階から「研究課題」を公募することができ、2つの調査を組み合わせることにより全国での抽出地点数を大幅に増やし(440地点;400地点)、データの質を高めた。有効回収票の入力、データ作成、データ整備は、JSPSデータインフラ事業委託費に基づいた。

表1 JGSS/EASS調査の実施状況とデータの公開状況

調査名	実査	有効回収数(率)	テーマ	研究費	公開年月 (国内/海外)	公開状況
JGSS-2015	2015.2	2,079(52%)	E15「仕事と生活」モジュール	科研基盤(A)(B)(A)/大商大7ミュージメント/日経/労働リサーチ	2022.4/2021.3	公開済
EASS 2015	2015.2	J15 2,079	E15「仕事と生活」モジュール		2022.6/2020.6	公開済
JGSS-2016	2016.2	25-49歳 オーバーサンプル:968(51%)	J15と調査票同一	科研基盤(B)2015-17(A)/労働リサーチ	2022.4	公開済
JGSS-2017	2017.2	744(56%)	E16「家族」モジュール	機能強化2016	2022.4/寄託済	公開済
JGSS-2018	2018.2	1,916(54%)	J17調査票とほぼ同一	科研基盤(A)2017-19/データ整備:JSPSデータインフラ事業	2022.4/寄託済	公開済
EASS 2016	2017/18.2	J17 744; J18 1,916	E16「家族」モジュール	機能強化/基盤(A)/データ整備:JSPSデータインフラ事業	2022.6/2021.7	公開済
累積2000-2018		37,205		機能強化/基盤(A)/データ整備:JSPSデータインフラ事業	(2020.11- )	特別利用
JGSS-2017G	2017.11	860(57%)	E18「文化とグローバル化」モジュール	機能強化2017/データ整備:JSPSデータインフラ事業	2022.4/2022.3	公開済
JGSS-2018G	2018.11	678(63%)	J17Gと同一		2022.4/2022.3	公開済
EASS 2018	2017/18.11	J17G 860; J18G 678	E18「文化とグローバル化」モジュール		2022.6/2022.6	公開済
JGSS-2019LCS	2019.2	J13LCSの追跡サンプル:549(86%)		科研基盤(B)2018-20/データ整備:JSPSデータインフラ事業	2022.3/-	公開済
JGSS-2021H	2021.1	A 1,722(58%); B 1,800(59%)	E20「健康」モジュール	機能強化2020-22/科研基盤(A)2020-22/データ整備:JSPSデータインフラ事業	(2021.9- )	特別利用
JGSS-2022H	2022.1	A 1,564(57%); B 1,581(57%)	J21H 調査票とほぼ同一			作成準備中
EASS 2020	2021/22.1	J21H B 1,800; J22H B 1,581	E20「健康」モジュール			統合準備中
累積2000-2021H		40,727				(2021.9- )

本拠点は、2004年から2012年(学術フロンティア推進拠点第2期～共同研究拠点の整備の推進事業)までは、調

査設計段階で共同研究課題を公募していた。調査を再開した2015年以降は、科学研究費補助金を軸に実施しており、申請段階で研究課題とメンバーを確定する必要があり、設計段階での共同研究の公募は中断していた。しかし、共同研究の機会を増やすために、R元年度から設計段階での公募を再開し、JGSS-2021HとJGSS-2022Hに、それぞれ採択された公募設問を組み込んだ。

データ整備に関しては、2018年秋に日本学術振興会 (JSPS) から受託した「拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務」(データインフラ事業)により研究員を増員し、データ作成・クリーニング・基礎集計表・コードブックの編集を加速させ、R元年度以降9つのデータ整備を終え、コードブックを刊行し、ウェブサイトで公開した(表1)。

従来は、整備したデータは国内外のアーカイブに寄託してきた。データインフラ事業の一環として、JSPSが情報学研究所(NII)に委託して構築した「人文学・社会科学総合データカタログ (Japan Data Catalog for the Humanities and Social Sciences: JDCat)」に連携する形で、JGSSデータダウンロードシステム(JGSSDDS)の構築を開始した。具体的には、NIIが更新するデータリポジトリシステム(WEKO3)に組み込む形で、JGSSとEASSおよび他の研究者・機関からの依頼を受けて本拠点が整備しているデータについて、利用申請からダウンロード後の利用報告までを一括で管理するシステムをデザインした。NIIによるシステム更新は遅れ、さらに組み上がったJGSSDDSをNIIのシステムに組み込む際に多くのバグが発生した。NIIによるバグの修正は継続しているが、特別利用(科研費研究)に限定して2022年3月にJGSSDDSを稼働した。利用申請・承認・データダウンロードまでの機能に限定してバグの発見と修正を続け、5月末より一般利用を開始した。

当初は予定していなかったが、NIIとJSPSと協議のうえ、オンライン分析アプリケーションの開発にも取り組んだ。NIIは、JDCat分析ツールとして、プログラミングに精通した研究者向けのオンライン分析システムの開発を進めていた。本拠点は、JGSSデータなどを授業で利用する学部生が、高価な統計ソフトがなくても統計量を得たり、度数分布のヒストグラムを作成することができる基礎的なオンライン分析アプリケーション(R言語のShinyを使ったGUIベース)の開発を目指した。2022年3月に、度数分布表、平均や分散を含む基礎集計の部分が完成し、5月中旬から利用できるようになった。

#### **[機能強化支援の効果]**

ESSとの連携は以前から模索していたが、科研費だけでは調査票は1種類しか作成できず、2006年から隔年実施しているEASSモジュールの組み込みを優先してきた。機能強化支援を受けて、調査票を再び2種類作成する見通しが立ち、調査設計段階で「ESSとの比較研究の課題」を公募し、比較が可能な設問を組み込めた。また、ESSの代表者と2021年1月にオンライン会議で研究協力について協議し、6月に研究協力協定を締結できた。ESSとの共通設問は「COVID-19」であり、2021年2月の1年後の2022年2月に再び調査を実施して、COVID-19に対する人々と社会の対応の変化をとらえることができた。調査票を2種類作成できたことにより、A票には、JGSSの継続設問と時事設問も組み込むことができた。EASSの選択肢は、日韓中台の回答傾向の違いを反映して、JGSSで主に使う4点尺度(賛成-どちらかといえば賛成-どちらかといえば反対-反対)ではなく、7点尺度(4点尺度+極端な選択肢「強く賛成」と「強く反対」と中間値「どちらともいえない」)であり、同じ質問でも選択肢の形式が異なるためである。

## 2. 評価結果

(評価区分)

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献していると判断される。

(評価コメント)

本拠点は、拠点が継続的に実施してきた調査データの整備とそれを用いた共同研究の支援により社会科学の広範な発展に貢献するとともに、調査データの分析を通じて、日本社会の現状と変容、東アジアや世界における日本社会の位置づけを明らかにすることを目的として拠点活動を実施している。共同利用・共同研究拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献している。

特に、継続的な社会調査データの収集によるデータの蓄積が着実に実施されており、共同研究件数や論文数、データの利用者数等も増加しているなど、順調な拠点活動が行われている。さらにそのデータが社会的な信頼を得て教育の場でも活用されるなど、波及効果も認められる。また、機能強化支援を有効に活用し、JGSSとESSとの設問の共通化がなされたことでデータの利便性が向上し、社会科学分野のコミュニティ全体にも貢献している。

今後は、運営体制の世代交代を着実に実施することや、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展等、社会の変化に合わせた調査手法や必要とされるデータの性質等を検討しながら今後の研究を進めることにより、拠点としての継続性・将来性を確保することで、関連研究の一層の発展に貢献していくことが期待される。